

株 主 の 皆 様 へ

第 91 期

報 告 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日





当期における我が国経済は、新興国向けの輸出の拡大や、政府による減税・補助金制度などの消費刺激策の実施により、企業収益には改善がみられ、緩やかな回復基調にありました。しかしながらデフレの長期化や円高の進行に加え、厳しい雇用情勢や、政策効果の反動減などから、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、生産設備の損壊、サプライチェーンの障害及び電力供給の制約などから生産活動が大きく低下いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は下げ止まりの傾向がみられたものの、補正予算を含めた公共建設投資は前年を下回っており、更なる受注競争の激化から、建設業界を取り巻く受注環境は、一段と厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなか当社は、事業量を確保し、収益力を向上させ、経営基盤の安定を図ることを目標に、土木事業、建築

事業及び海外事業におきまして、以下の取り組みを実行してまいりました。

土木事業につきましては、「海の東洋」の強みを最大限に活かした営業活動を行い、総合評価方式において、質の高い技術提案と積算精度の向上を図ってまいりました。また、陸上大型工事においては、地域及び工種の選別を行い、受注拡大に取り組んでまいりました。

建築事業につきましては、与信管理の充実による選別受注を継続し、企画提案型営業を推進し、食品、卸・小売業、教育、医療・福祉関連など非住宅分野の受注拡大を目指してまいりました。

海外事業につきましては、東南アジア地域などのODA案件や日系企業を中心に、積極的な営業展開を行ってまいりました。また、人材育成、為替・カントリーリスクの管理及び受注前の案件審査を充実させてまいりました。

当期はこのような取り組みを行ってまいりました結果、受注高と売上高は前期に比べ減少いたしました。利益につきましては上回ることができました。

また、普通株式に対する期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり1円に増配をさせていただきました。

なお、東日本大震災では、発生後ただちに東京本社に対策本部、東北支店に現地対策本部を設置し、職員を派遣するなど復旧支援体制を強化し、被災状況の調査、障害物の撤去及び建物の緊急補修など随時お客様からのご要望にお応えしております。当社の被害につきましては、工事現場や事務所が一部被災いたしました。業績に影響を及ぼす大きな被害はございませんでした。

今後も厳しい事業環境が続くものと思われませんが、役員一同業績向上を目指して邁進する所存でありますので、株主の皆様のご高配とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

毛利茂樹

東京国際空港D滑走路が完成、供用を開始（平成22年10月）



埋立材を陸揚げする護岸・埋立（Ⅱ）工区の第二東揚号（平成21年8月）



施工中の栈橋（Ⅰ）工区（平成21年8月）

平成22年10月21日、羽田空港4本目の滑走路である「D滑走路」が供用開始となりました。この完成により羽田空港の年間発着能力は14万回以上の大幅増強がなされ、その多くが国際線に充てられることとなります。まさに24時間の国際ハブ空港としての一步を踏み出したと言えるでしょう。

当社は、この国家的プロジェクトに企業体の一員として参画し、護岸・埋立（Ⅱ）工区と栈橋（Ⅰ）工区を担当、特に護岸・埋立（Ⅱ）工区では、海上運搬により現場海域に到着した埋立材を、陸に揚げる作業を行う揚土船「第二東揚号」が大活躍しました。この揚土作業は、平成21年3月から平成22年2月までに530万立方メートル（東京ドーム4杯分）もの埋立材を揚土するものでしたが、非常に厳しい工程であったため、現場は、ほぼ毎日24時間施工で対応しました。

一方、栈橋（Ⅰ）工区では、巨大なステージを支えるチタン製の柱が林のように立ち並びました。埋立工区と栈橋工区のハイブリッド構造にし、栈橋部を多摩川の河口に配置することで、多摩川の流れを遮らないようにしたものです。

いずれの工区も当社の海上土木分野での長年の経験と豊富な技術力が完成に寄与したものと自負しております。



完成したD滑走路

「油圧ハンマ騒音低減装置」が「国土技術開発賞」を受賞（平成22年7月）

東京国際フォーラムにおいて「国土技術開発賞」の表彰式が行われ、当社の「油圧ハンマ騒音低減装置」が表彰を受けました。

「国土技術開発賞」は、国と社会が要請する新しい建設産業における技術開発を総合的、効果的に行うとともにその活用に向けた普及を推進するため、財団法人国土技術研究センター及び財団法人沿岸技術研究センターが、建設産業における優れた新技術及びその開発に貢献された技術開発者を対象に表彰するもので、今回で12回目となります。当社は過去に「多様な主体とのパートナーシップ構築によるアマモ場再生手法」などの受賞歴があり、今回で4度目の受賞になります。受賞した「油圧ハンマ騒音低減装置」は、その名のとおり、油圧ハンマによる打撃音を飛躍的に低減させることに成功した工法であり、九州支店、作業所、美浦研究所がタイアップして開発し、那覇港の岸壁築造工事において初適用したものです。



授賞式でプレゼンする当社の開発者

当社施工の茂木町立茂木中学校が栃木県マロニエ建築・景観賞を受賞（平成22年10月）

栃木県マロニエ建築・景観賞は、栃木県が促進する、「美しい景観づくり」に資するため、都市景観の形成、歴史・文化の創造及び建築水準の向上等に寄与するものと認められる建築物並びに良好な景観を表彰するものです。平成元年度にスタートした建築賞に加え、平成16年度からは景観賞を設けたことから、「栃木県マロニエ建築・景観賞」と称するようになりました。

この「平成21年度栃木県マロニエ建築・景観賞」の建築部門に当社の施工した茂木町立茂木中学校が選ばれました。木材をふんだんに利用したあたたかみのある建築物であり、当社建築施工技術の高さを示す作品です。



図書館



普通教室棟

南本牧港で複数の大型工事を施工（平成22年6月～平成23年3月）

平成22年度、当社は横浜港南本牧で複数の大型工事を施工しました。南本牧は日本に数ある港湾のなかでも、ますます大型化するコンテナ船に対応するため、国土交通省が昨年8月に決定した国際コンテナ戦略港湾のシンボルと言ってもいい存在です。すでにMC-1とMC-2というふたつの-16m岸壁を持ち、これに加えて水深20mのMC-3を整備中でありますが、当社は一挙に3件の工事を施工いたしました。

横浜港南本牧地区岸壁（-16m）（耐震）地盤改良工事（東洋・本間JV）は、岸壁本体及び周辺の地盤を締め固める工事であります。

平成22年度横浜港南本牧地区岸壁（-16m）（耐震）中仕切護岸築造工事（東洋・不動テトラJV）は、文字通り埋立地内の中仕切護岸を施工するもので、当社の機械式シート敷設機も使用しております。

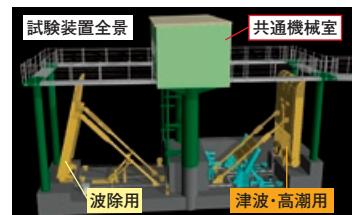
そして、横浜港南本牧地区岸壁（-16m）（耐震）鋼板セル・アーク製作及び築造工事（東洋・若築JV）では、大水深岸壁の効率的な施工法とされる、セル式護岸を築造しました。（写真右）



海底設置型フラップゲート式可動防波堤の実海域試験を開始（平成23年2月～）

当社は、日立造船株式会社及び五洋建設株式会社と共同で、焼津漁港（静岡県焼津市）において海底設置型フラップゲート式可動防波堤の実海域試験を行うこととし、現地への設置を完了しました。

フラップゲート式可動防波堤は、海底に一列に配置した扉体を、浮力を利用して旋回起立させることで連続した防波堤を形成する可動式の構造物で、その設置目的により“背後域の水位変動の抑制を目的とする津波・高潮防波堤”と“背後域の静穏度向上を目的とする波除堤”の2種類に分類されます。本試験ではこの2種類の可動構造物を1ユニットとして製作した試験装置により、それぞれの基本特性について実海域における確認を行うことを目的としています。



東日本大震災への対応（平成23年3月～）

当社は、3月に発生した東日本大震災への対応として地震発生直後に、東京本社に社長を本部長とする対策本部、東北支店に支店長を本部長とする現地対策本部を設置し、工事中の船舶や多数の職員を現地へ派遣しております。各港湾施設の啓開作業からスタートし、顧客や各方面からのご要請にお応えしつつ、被害調査にも取り組んでおります。今後、海上土木工事を得意とする企業として、被災地域の早期復旧・復興のために全力を尽くし、復旧・復興への取り組みを加速させてまいります。

事業の成果

当期における建設工事受注高につきましては、予想を上回る建設投資の減少により、前期比22.6%減の845億円となりました。なお、建設事業の内訳といたしましては、海上土木36.7%、陸上土木11.6%、建築51.7%であり、主な受注工事につきましては、6ページに記載しております。

売上高につきましては、建設事業は前期比10.7%減の1,095億円、これに不動産事業を加えて前期比11.1%減の1,107億円となりました。なお、建設事業の内訳といたしましては、海上土木51.7%、陸上土木18.0%、建築30.3%であり、主な完成工事につきましては6ページに記載しております。

この結果、建設事業の次期への繰越高は、前期比28.9%減の643億円となりました。

利益面につきましては、海上土木工事の利益向上などにより、前期に比較して営業利益は7億円増の37億円、経常利益は8億円増の30億円となり、これに11億円の特別損失及び法人税等調整額などを8億円計上いたしました結果、当期純利益は前期に比較して3億円増の10億円となりました。

当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設	海上土木 (41,999) 41,474	31,029	56,648	15,855
	陸上土木 (21,959) 20,732	9,809	19,736	10,806
事業	建築 (27,524) 27,200	43,735	33,202	37,733
	計 (90,583) 89,407	84,575	109,587	64,395
不動産事業	482	681	1,164	0
合計	(91,066) 89,989	85,257	110,751	64,395

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段表示額は当期の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

財産及び損益の状況の推移

区分	第88期 (平成19年度)	第89期 (平成20年度)	第90期 (平成21年度)	第91期 (平成22年度)	
受注高(百万円)	124,759	110,692	111,496	85,257	
売上高(百万円)	141,285	136,816	124,516	110,751	
内訳	建設事業(百万円)	140,629	136,161	122,705	109,587
	不動産事業(百万円)	656	655	1,811	1,164
営業利益(百万円)	1,379	2,797	2,992	3,780	
経常利益(百万円)	598	1,769	2,219	3,042	
当期純利益(百万円)	116	512	756	1,069	
1株当たり当期純利益	0円05銭	1円28銭	1円99銭	2円90銭	
総資産(百万円)	116,959	107,737	96,007	92,075	
純資産(百万円)	18,595	18,992	19,563	20,420	

今後の経営施策

当期の主な受注・完成工事

受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省 関東地方整備局	横浜港南本牧地区岸壁 (-16m) (耐震) 鋼鈹セル・アーク製作及び築造工事	神奈川県横浜市
	農林水産省 北陸農政局	九頭竜川下流農業水利事業 十郷1号用水路副管その1工事	福井県市
	国土交通省 中部地方整備局	平成22年度 155号豊田南BP美山柿本道路建設工事	愛知県市
	中国電力株式会社	三隅発電所石炭灰(乾灰)受入・埋立処理設備設置工事	鳥根県市
土木	国土交通省 九州地方整備局	関門航路(中央水道地区)航路(-14m) 浚渫[暫定-13m]工事	福岡県北九州市
	紀の川市	紀の川市新庁舎建設工事	和歌山県紀の川市
建築	社会医療法人 生長会	社会医療法人生長会(仮称)堺市菱木複合施設新築工事	大阪府市
	藤和不動産株式会社(現:三菱地所レジデンス株)・株式会社大京	(仮称)池上二丁目新築工事	東京都大田区
	防衛省 北海道防衛局	帯広(22)連隊庁舎新設等建築その他工事	北海道帯広市
	国土交通省 中部地方整備局	平成22年度名古屋港飛鳥ふ頭コンテナターミナル効率化支援施設設置工事	愛知県飛鳥村

完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	東京都大田区
	千葉県	館山港整備交付金工事(棧橋工)	千葉県館山市
	財団法人 愛知臨海環境整備センター	衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業 護岸工事(その2)	愛知県豊田町
	フィリピン共和国農地改革省	農地改革地域開発橋梁整備計画	フィリピン共和国
建築	国土交通省 九州地方整備局	東九州道(県境~北川)家田第一トンネル新設工事	宮崎県延岡市
	株式会社 大京	(仮称)ライオンズ百道3丁目新築工事	福岡県市
	学校法人 須賀学園	須賀学園長坂キャンパス5号館増築工事	福岡県市
	センコー株式会社	センコー(株)金沢PDセンター新築工事	石川県市
	社会福祉法人 あかね	あかね日生中央駅前プロジェクト 適合高齢者専用賃貸住宅ヴィラ棟新築工事	兵庫県川辺郡猪名川町
国土交通省 近畿地方整備局	福井公共職業安定所建築工事	福井県市	

今後の建設業界におきましては、政府が打ちだしている新成長戦略において、港湾整備、防災、都市再生といった分野の投資の増加が見込まれているものの、公共建設投資の減少傾向は避けられないものと思われる。

民間設備投資につきましては、住宅市場や企業業績の改善に伴い、緩やかな回復傾向に転じるものとみられます。

また、近年経済成長の著しい東南アジアや新興国を中心とした海外建設投資は、堅調に推移するものと思われる。

なお、東日本大震災の影響から、電力不足や部品不足による制約が景気を停滞させるとみられますが、生産活動の回復に伴い、復興を支援する各種政策効果を背景に持ち直しが期待されます。被災した地域においては、本格的な復興に向け補正予算による集中的な投資が見込まれておりますが、計画規模や開始時期など、不確定な要素が多い状況にあります。

このような環境下におきまして、当社は平成23年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定いたしました。その骨子は以下の通りであります。

<基本方針>

- ・優れた技術と顧客からの信頼で更なる企業価値向上を目指す

<達成目標>

- ・営業利益率 3%
- ・D/Eレシオ 1.0以下 (有利子負債÷株主資本)

<基本戦略>

- ①国内及び海外とも得意分野の海上土木に集中し、民間事業へも注力
- ②東日本大震災による被災地域への早期復旧・復興に向けての全社的な対応
- ③海上土木分野における保有設備・技術のスクラップ&ビルド
- ④建築事業と陸上土木分野については、利益を重視した効率的な事業量確保
- ⑤信頼に足る企業を目指してCSR(社会的責任)の実践とIFRS(国際財務報告基準)への対応

主な完成工事（土木）



東京国際空港D滑走路建設外工事（東京都）



東九州道（県境～北川）家田第一トンネル新設工事（宮崎県）



衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業 護岸工事（その2）（愛知県）



館山港整備交付金工事（栈橋工）（千葉県）



農地改革地域開発橋梁整備計画（フィリピン共和国）

主な完成工事（建築）



福井公共職業安定所建築工事（福井県）



あかね日生中央駅前プロジェクト 適合高齢者専用賃貸住宅
ヴィラ樺新築工事（兵庫県）



センコー(株)金沢PDセンター新築工事（石川県）



(仮称) ライオンズ百道3丁目新築工事（福岡県）



須賀学園長坂キャンパス5号館増築工事（栃木県）

個別財務諸表

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	59,215	流動負債	52,736
現金預金	12,365	支払手形	18,066
受取手形	789	工事未払金	12,571
完成工事未収入金	32,515	短期借入金	9,777
有価証券	0	リース債務	19
販売用不動産	368	未払法人税等	157
未成工事支出金	3,989	未払消費税等	3,378
繰延税金資産	2,518	未成工事受入金	4,004
JV工事未収入金	1,372	預り金	2,198
立替金	3,525	完成工事補償引当金	210
その他	1,799	工事損失引当金	649
貸倒引当金	△ 28	賞与引当金	372
固定資産	32,859	転身支援引当金	700
有形固定資産	26,873	その他	630
建物・構築物	12,470	固定負債	18,918
機械・運搬具	9,303	長期借入金	10,799
工具器具・備品	1,165	リース債務	43
土地	21,698	土地再評価に係る繰延税金負債	3,149
リース資産	81	退職給付引当金	4,329
減価償却累計額	△ 17,845	資産除去債務	8
無形固定資産	186	その他	588
投資その他の資産	5,798	負債合計	71,654
投資有価証券	2,077	(純資産の部)	
関係会社株式	1,360	株主資本	18,106
長期貸付金	1,513	資本金	10,683
破産更生債権等	48	資本剰余金	2,475
繰延税金資産	76	資本準備金	2,475
その他	1,058	利益剰余金	4,961
貸倒引当金	△ 335	利益準備金	69
資産合計	92,075	その他利益剰余金	4,891
		別途積立金	3,000
		繰越利益剰余金	1,891
		自己株式	△ 13
		評価・換算差額等	2,314
		その他有価証券評価差額金	78
		土地再評価差額金	2,235
		純資産合計	20,420
		負債純資産合計	92,075

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	金額
売上高		
完成工事高	109,587	
不動産事業売上高	1,164	110,751
売上原価		
完成工事原価	100,337	
不動産事業売上原価	991	101,328
売上総利益		
完成工事総利益	9,250	
不動産事業総利益	172	9,423
販売費及び一般管理費		5,643
営業利益		3,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	
保険団体事務手数料	8	
その他	8	64
営業外費用		
支払利息	434	
コミットメント費用	172	
その他	195	802
経常利益		3,042
特別利益		
貸倒引当金戻入益	58	
保険差益	21	
その他	8	88
特別損失		
転身支援加算金等	700	
減損損失	254	
その他	243	1,198
税引前当期純利益		1,932
法人税、住民税及び事業税	114	
法人税等調整額	748	862
当期純利益		1,069

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (要旨) (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成22年3月31日残高	10,683	2,475	4,149	△ 12	17,294	2,268	19,563
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 240		△ 240		△ 240
当期純利益			1,069		1,069		1,069
土地再評価差額金取崩額			△ 17		△ 17		△ 17
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						45	45
事業年度中の変動額合計	—	—	811	△ 0	811	45	857
平成23年3月31日残高	10,683	2,475	4,961	△ 13	18,106	2,314	20,420

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概要 (平成23年3月31日現在)

役員 (平成23年6月29日現在)

株式の状況

発行済株式の総数	357,596,348株
普通株式	347,696,348株
	(自己株式193,534株を含む)
第二回優先株式	9,900,000株
株主数	30,784名
普通株式	30,784名
第二回優先株式	2名

(注) 普通株式と第二回優先株式の双方を所有している株主は2名であります。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)			持株比率 (%)
	普通株式	第二回優先株式	合計	
前田建設工業株式会社	70,991	1,400	72,391	20.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	8,500	15,003	4.19
東洋建設共栄会	8,811	0	8,811	2.46
日本証券金融株式会社	4,721	0	4,721	1.32
東洋建設従業員持株会	4,149	0	4,149	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	3,423	0	3,423	0.95
個人	3,126	0	3,126	0.87
日本生命保険相互会社	3,000	0	3,000	0.83
三栄港運株式会社	2,320	0	2,320	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	2,055	0	2,055	0.57

取締役及び監査役

代表取締役会長	赤井 憲彦	取締役	片山 善和
代表取締役社長	毛利 茂樹	取締役	武澤 恭司
取締役	前田 正孝	常勤監査役	城野 水雄
取締役	大江 秀次	常勤監査役	阪田 悦紹
取締役	中本 義人	常勤監査役	徳永 和也
取締役	濱邊 修一	監査役	川崎 登志嗣
取締役	二浪 誠一		

(注) 阪田悦紹、徳永和也及び川崎登志嗣は、社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	毛利 茂樹	執行役員	瀬尾 雅之
※執行役員副社長	前田 正孝	執行役員	三宅 達夫
※執行役員副社長	大江 秀次	執行役員	関口 伸吾
※専務執行役員	中本 義人	執行役員	前田 涼一
※専務執行役員	濱邊 修一	執行役員	木和田 雅也
※常務執行役員	二浪 誠一	執行役員	池田 健太郎
※常務執行役員	片山 善和	執行役員	杉本 俊介
※常務執行役員	武澤 恭司	執行役員	馬淵 敏彦
常務執行役員	野瀬 孝義	執行役員	平田 浩美
常務執行役員	関口 建司	執行役員	河瀬 伸幸
常務執行役員	馬庭 秀秋		
常務執行役員	宮脇 清文		
常務執行役員	森山 越郎		

※印は取締役を兼務しております。

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

社名	東洋建設株式会社
英名	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創立	昭和4年7月3日
資本金	10,683,467,174円
営業種目	土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋開発及び環境整備、不動産業、その他関連事業
従業員数	1,356名

主要営業所 (平成23年6月29日現在)

本社	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5450
本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
北海道支店	札幌市中央区南十一条西11丁目2番1号 札幌山鼻MKD2ビル 〒064-0811 ☎ (011) 512-0025
東北支店	仙台市青葉区中央二丁目9番27号 プライムスクエア広瀬通 〒980-0021 ☎ (022) 222-2281
東関東支店	千葉市中央区院内一丁目12番8号 日企第3ビルディング 〒260-0018 ☎ (043) 224-3625
関東支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5500
横浜支店	横浜市中区山下町25番地15 フューチャー山下町 〒231-0023 ☎ (045) 212-6510
北陸支店	金沢市畷田東三丁目87番地 〒920-0344 ☎ (076) 268-4681
名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル 〒460-0003 ☎ (052) 221-7301
大阪本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 ☎ (06) 6209-8711
中国支店	広島市東区光町二丁目6番24号 光町三上ビル 〒732-0052 ☎ (082) 205-5050
四国支店	高松市昭和町一丁目3番5号 〒760-0014 ☎ (087) 861-1184
九州支店	福岡市中央区薬院三丁目3番31号 六番館 〒810-0022 ☎ (092) 526-1040
国際支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064 ☎ (03) 6361-5480
海外営業所	マニラ営業所、ハノイ営業所
技術研究所	鳴尾研究所 (西宮市)、美浦研究所 (茨城県稲敷郡美浦村)

COVER：東京国際空港D滑走路が完成しました。オープンスカイの
拡がりとともに日本の空は大きく変わろうとしています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開いている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設している証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
(株式事務お手続き用紙の請求)
電話 (通話無料) 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)
(三菱UFJ信託銀行のホームページからもご請求いただけます。)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

ホームページのご案内

<http://www.toyo-const.co.jp/>



トップ画面



IR情報

夢から感動へーハートテクノロジー

